

# 日本の学校給食の無償化ならびに食材の有機農法農産物使用状況

藤代政夫

韓国においては 2016 年給食の無償化率は 74.3%。ソウル市は“2021 年からすべての小・中・高校でオーガニック無償給食を施行する”とのこと。

日本における給食無償化の状況、有機農業と学校給食との関係について千葉県を中心に分析し課題・問題点が明らかに出来ればと・・・

## 給食費無償化について

国の立場：憲法 26 条 2 項「すべての国民は法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負う。義務教育はこれを無償とする」

1951 年 3/19 参院文部委員会での政府答弁：「現在は授業料でございますが、そのほかに教科書とそれから学用品、学校給食というような、なを出来れば交通費というようなことも・・・無償とすることといたしたいというような理想を持っている」

1964 年最高裁判決：“憲法 26 条 2 項における義務教育はこれを無償とするという規定は授業料の不徴収の意味と解するのが相当”

2018 年・2019 年委員会政府答弁：“学校給食法では原則・・・施設や設備に関するお金は自治体が負担、そして食材費など学校給食費として保護者が負担すると負担区分を定めている”“学校給食の無償化につきましては・・・学校給食法の立法趣旨からも各自治体等におきましてまずはお検討いただくことがふさわしい”

\* 全小・中学校生徒の給食費を無償化すると 4451 億円の予算が必要なので困難といっているが 100 兆円の一般会計予算の 0.4%がなぜ出来ないのか不思議です。

《2018 年 7/27 文科省から「給食の完全実施と無償化実態の 2017 年調査」の報告が出されました。》

1740 自治体のうち小・中学校とも無償化は 76 自治体 (4.4%)、小学校のみは 4 自治体 (0.2%)、中学校のみは 2 自治体 (0.1%)。

一部無償化、一部補助の実施は 424 自治体(24.4%)、何もしていないのは 1234 自治体です。

完全無償化の対象数は小学校で 41254 人 (全国 6347066 人中 0.6%)、中学校で 21943 人 (全国 3082328 人中 0.7%) です。

報告の中で無償化の目的・成果・課題が記載されています。

無償化を開始した目的:食育の推進、保護者の経済的負担の軽減、子育て支援、定住・転入の促進 (地域創生)

無償化の効果:給食費が未納・滞納であることに対する心理的負担の解消、子育て支援の充実、未納・滞納への対応負担の解消

無償化実施後の課題:継続的な予算の確保、無償化を当然とする意識の高まりの懸念。

\* 無償化を当然と思っはいけないと思う文科省て何なのでしょう？

《千葉県の立場》「学校給食費は保護者負担と法律で決まっています」「給食費の無償化は給食提供者である市町村教育委員会が判断する」とまるで他人事。

2019年千葉県における給食無償化：小学校・中学校を共に無償実施が7町、一部実施は19市町村です。2017年文科省調査時は小中は1町、中学校だけが1町、一部無償が13市町村でした。

千葉県には54市町村ありますので電話で聞き取りをしました。

54市町村/54

①給食無償化・一部補助をした理由：子育て支援 14、保護者の経済的負担軽減 8、多子世帯支援 4、少子化対策 2、ふるさと教育として 1、教育の充実 2、消費税 3%に対応 1、地産地消のため 3、特別支援学級支援のため 1、

②無償化できない理由：財政的に出来ない 25、給食よりも修繕が先 1、保護者からもらっている 1、無償化のメリットがない 1、

③給食の食材に地元の地産地消は？：出来るだけ地元のものを使う 52（全量を安定的に供給されないのので出来る範囲で）

④地元の米を100%使う：26

⑤有機農法の米を使う：4

⑥特別栽培米を：7

⑦教育委員会に聞いてしまい給食センターでなかったとき：給食センターに任せてるので食材内容はわからない 7

\* 給食の食材で有機農法のものを使用する市町村が必ずしも給食の無償化を当然の方向とは思っているわけではなく、又無償化をしている町は地産地消ではあるが有機農産物を食材にするといった方向性を持っているわけではないことがわかりました。

学校給食費の無償化と給食の食材の問題がひとつの理念の下一体となった取り組みがなされているわけではない。有機農法の食材を使うか否かはそれぞれの自治体の街づくりの視点からなされているのが日本の実態なのでは・・・

有機農法と学校給食との関係を有機農業の現状から探ります。

国の有機農業への考え：2019年「有機農業をめぐる事情」（農林水産省）から、「SDGs アクションプラン 2019」の中で③成長市場の創出・地域活性化・科学技術イノベーション「世界的に市場拡大の続く有機農業に取り組む自治体のネットワーク構築と有機農業の面積拡大を支援」農業の成長産業化⑥生物多様性・森林・海洋の環境保全のため有機農業・環境保全型農業の拡大

と記載され有機農業は環境政策の中のひとつであり、業としては輸出産業としての産業化に重点が置かれているようです。常に“規模拡大と輸出に方向を見出す日本の農業政策”の流れの中でしか捉えられないのでしょうか。

c f 世界の有機食品の売り上げ 152 億ドル（1999年）から 970 億ドル（2017年）。耕作面積も 1100 万 h から 6980 万 h へ拡大。日本の有機市場 1850 億円、耕作面積 23000 h（0.5%）（2017年）。

日本における環境にやさしい農業は、「有機農業」「JAS 有機認証」「特別栽培」「エコファーム」

2019年国の予算有機農業推進のため 24 億 5800 万円（有機農家安定供給体制・国際認証取得支援・環境保全型農業直接支援）

《千葉県の場合は？》

2015年第二次千葉県有機農業推進計画（耕作面積 0・6%を 1%へ）から 5年、

今、第三次計画策定に向けて議論中。

千葉県環境保全型農業を推進するためエコ農業（50%削減）、エコファー、JAS有機等が。

ちばエコ：5153戸・4290h（2013年）から4354戸・3811h（2017年）

エコファーマ：2493戸（2013年）から1370戸・3027h（2017年）

JAS有機：158戸（2013年）から115戸・208h（2017年）

c f 2010年有機農業

千葉県：有機農家420戸・722h内JAS有機162戸・402h、JAS以外有機258戸・320h／ちば県総農家73716戸・129400h

日本全国：有機農家11859戸・16374h、内JAS有機3994戸・9084h、JAS以外有機7865戸・7290h／全国総農家2527948戸・4609000h

\* 千葉県の有機農家と耕作面積は0.6%で全国平均の0.4%より0.1~0.2%多いが2010年から2017年比で見ると減少傾向。有機農業の課題として  
①労働力がかかる②収量や品質が不安定③販売価格が期待値にならない  
④販路の確保が困難⑤生産者の出荷先が主に直接消費者に・消費者はスーパーマーケットで購入のずれ

千葉県での有機農業への取り組み

・ちば有機農業推進協議会・有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク（いすみ市、木更津市、千葉県）・自然と共生する里づくり協議会（いすみ市）・オーガニックなまちづくりアクションプラン（木更津市）・有機農業を進め指導する農家の方々（林さん）

《林さん（佐倉市在住）からの話》

有機農業産を学校給食に使う利点：子どものうちから本当の食の味がわかる、母親の食への対応が変わってくる

佐倉市内で：有機自給農場を持つ保育園、老人ホームと保育園の併設施設へ有機農産物納入、有機農家10軒の間で調整して学校へ有機農産物供給

有機JASは費用がかかりすぎ：“PGS”、生産者と消費者との間の信頼で認証・参加型認証制度が始まっている

生産者と消費者との間の提携（CSA）：全量前払い

国連「家族農業の10年と小農の権利宣言」：家族農業で小規模農業の有機農家とは大きくつながる大切な方向性

ゲノム編集農産物：日本は10/1解禁、カルタヘナ法適用なし。それ故ゲノム編集の有機農産物が出来てしまうので反対している。（EUは規制）

《いすみ市》：2013年から学校給食に有機米いすみっこを供給。2018年以降全量（42t）有機米学校給食

《有機農業への取り組み例》

「山形県高島町の有機農業推進」「兵庫県豊岡市コウノトリはぐくむお米」「愛媛県今治市地産地消と学校給食の一体化」「喜多方市有機農産物を学校給食へ」

\* 有機農業産販路の課題、学校給食で確実に使う安定的な量が足りない課題を街づくりとして農業政策と学校給食の意義をつなげるなら地域分散の連帯経済を構築できる。教育権としての給食費無償化、家族農業の10年の農業政策を実現する中で。又、アグリエコロジー、ゲノム編集規制で有機の意義を豊かに。